

## ■岡崎市内景況調査結果 (平成27年7～9月期分)

# 景況DIは2期連続で回復、先行きもさらに改善を見込む！

○調査対象：本所各部会役員・幹事444事業所

○有効回答：212事業所（回答率47.7%）

○調査期間：平成27年10月2日～10月20日

○調査内容：（1）前年同期（平成26年7～9月）と比べた今期（平成27年7～9月）の状況

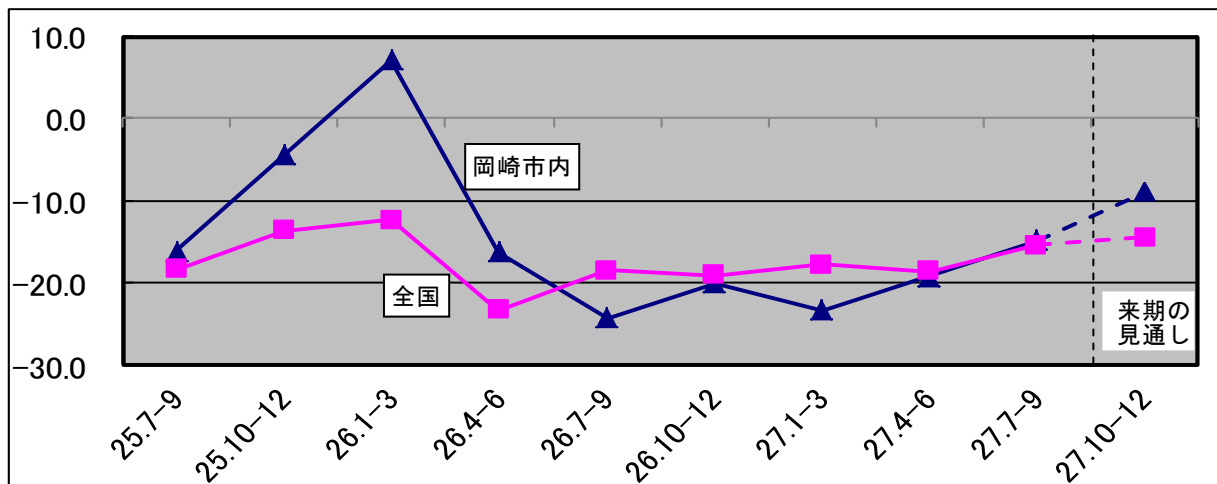
（2）今期と比べた来期（平成27年10～12月）の先行き見通し

（3）付帯調査－「マイナンバー制度」の企業の対応状況について

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（126）	69	32.5%
建設業（100）	49	23.1%
小売・卸売業（100）	42	19.8%
サービス業（118）	52	24.5%
合計（444）	212	100.0%

## ■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の今期（平成27年7～9月）の景況DIは、前年同期（平成26年7～9月）と比較し、全業種で△14.9と前回調査より4.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

○業種別では、小売・卸売業で落ち込みが見られたものの、反面建設業で14.1ポイント、製造業で6.4ポイント、サービス業でも4.9ポイントそれぞれ上昇、これが全体を押し上げるものとなった。

○来期（平成27年10～12月）の見通しについても、全業種で6.0ポイント増の△8.9とさらに改善を見込んでいる。今期の反動から建設業が下落するものの、その他の業種は上昇を予想、中でも製造業は10.1ポイントの比較的大幅な上昇を見込んでいる。

○その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△6.4と前回調査より6.0ポイント上昇しマイナス幅が縮小した。サービス業における大幅な上昇が起因している。来期についてもさらに3.9ポイント上昇し、引き続きマイナス幅の縮小を見込んでいる。

一方、資金繰りDIについては5.0ポイント増の△6.4と改善、来期についても2.4ポイント増と引き続き幾分の改善を見込んでいる。採算(収益)DIに関して4.5ポイント増の△16.8と、マイナス幅が縮小した。来期についても7.9ポイント増と、さらに改善を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前期 (H27.4-6月期)	変化幅	今期 (H27.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H27.10-12月期)
景況	△19.3	↑4.4	△14.9	↑6.0	△8.9
売上額※	△12.4	↑6.0	△6.4	↑3.9	△2.5
資金繰り	△11.4	↑5.0	△6.4	↑2.4	△4.0
採算(収益)	△21.3	↑4.5	△16.8	↑7.9	△8.9

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。  
 例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30-20=10$ となる。  
 また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

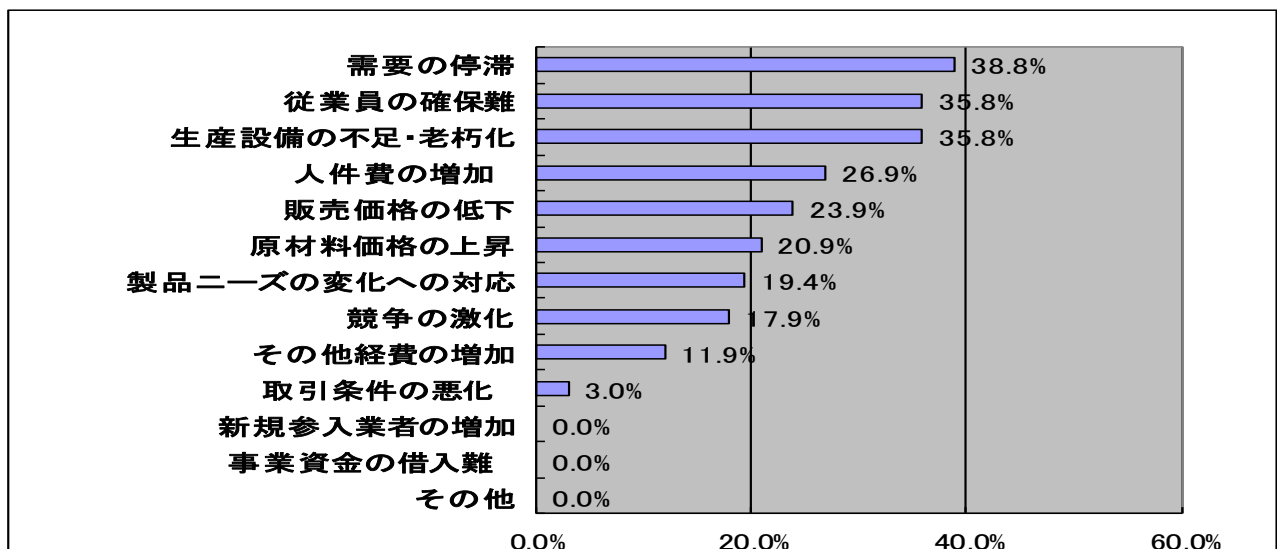
○景況D Iは△13.0となり、前期と比べ6.4ポイントの上昇となった。自動車部品・機械関連を中心とした受注の回復傾向により売上額が6.2ポイント上昇、また原材料仕入価格の改善もあり資金繰り・採算(収益)が回復、これが景況感の改善につながる形となった。

○来期についても、売上額がさらに13.0ポイント上昇、原材料仕入価格が引き続き改善されることから、採算(収益)も14.5ポイント上昇、その結果景況D Iも10.1ポイントの比較的大幅な改善を予想している。

【データ：製造業】

	前期 (H27.4-6月期)	変化幅	今期 (H27.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H27.10-12月期)
景況D I	△19.4	↑6.4	△13.0	↑10.1	△2.9
売上額	△14.9	↑6.2	△8.7	↑13.0	4.3
原材料仕入価格	26.9	↓16.8	10.1	↓4.3	5.8
製品在庫	3.0	↑4.2	7.2	↓10.1	△2.9
資金繰り	△13.4	↑9.1	△4.3	↑2.9	△1.4
採算(収益)	△25.4	↑10.9	△14.5	↑14.5	0.0

【経営上の問題点】※複数回答



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 電力費をはじめ経費の増加がかなりこたえている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 全体に売上減少が進み、原材料費や経費の上昇が進んでいる。(食料品製造業)
- ・ 原油安の影響で一服感がみられている。(自動車部品製造業)
- ・ 需要が増えてきたが、人手不足感は強い。(工作機械製造業)

## (2) 建設業

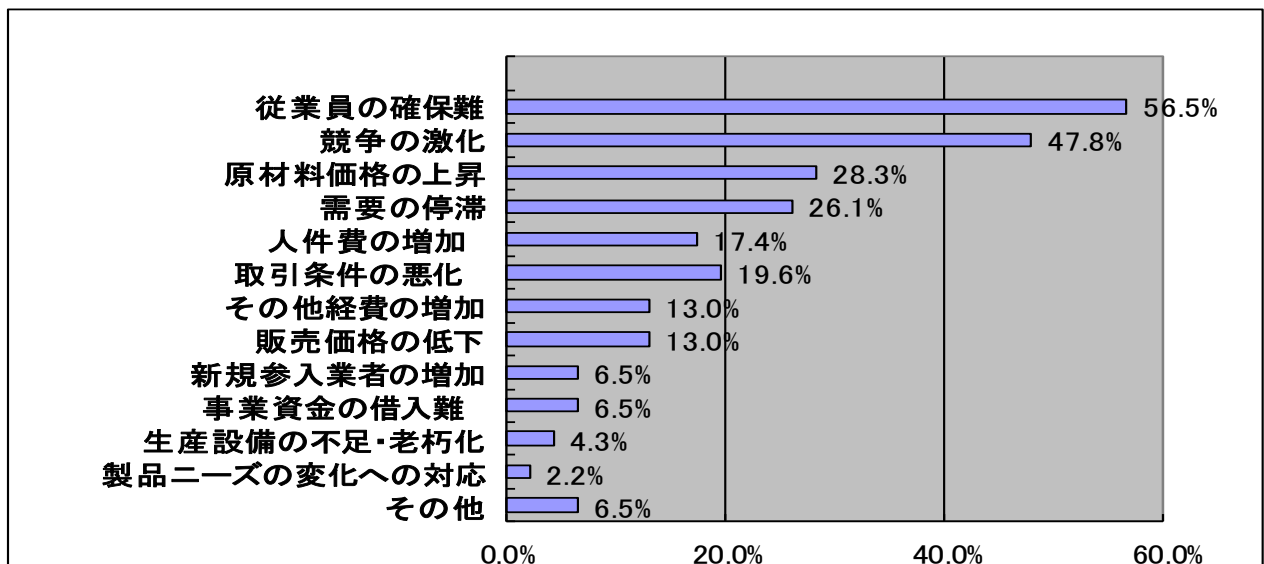
○完成工事(請負工事)額が9.6ポイント上昇、また受注(新規契約工事)額も民間工事を中心に好調に推移し33.5ポイント増と大きく上昇した。また資材仕入価格の改善もあり採算(収益)も回復、その結果、景況DIは14.1ポイント上昇しマイナス幅が大幅に縮小した。

○来期については、完成工事額・受注(新規契約工事)額とも上昇を予測しているが、職人不足や人件費の高騰、景気回復の足踏みを懸念し、景況感としては一転下振れの見通しとなった。

### 【データ：建設業】

	前期 (H27.4-6月期)	変化幅	今期 (H27.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H27.10-12月期)
景況DI	△30.4	↑14.1	△16.3	↓4.1	△20.4
完成工事額	△23.9	↑9.6	△14.3	↑14.3	0.0
受注額(新規契約)	△47.8	↑33.5	△14.3	↑4.1	△10.2
資材仕入価格	56.5	↓9.6	46.9	↓4.0	42.9
資金繰り	△17.4	↑5.2	△12.2	↑2.0	△10.2
採算(収益)	△34.8	↑6.2	△28.6	↑4.1	△24.5

### 【経営上の問題点】※複数回答



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 需要の停滞がエスカレートしている。(石製品製造業)
- ・ 外注先の従業員不足により工事量が減少している。(管工事業)
- ・ 今後、TPP・消費税の問題が大きくなると思われる。(設備工事業)
- ・ 流通している分譲マンション用地が少なく、仕入れが難航している。(建築・不動産売買業)
- ・ 従業員教育が進まない。(装飾工事業)

### (3) 小売・卸売業

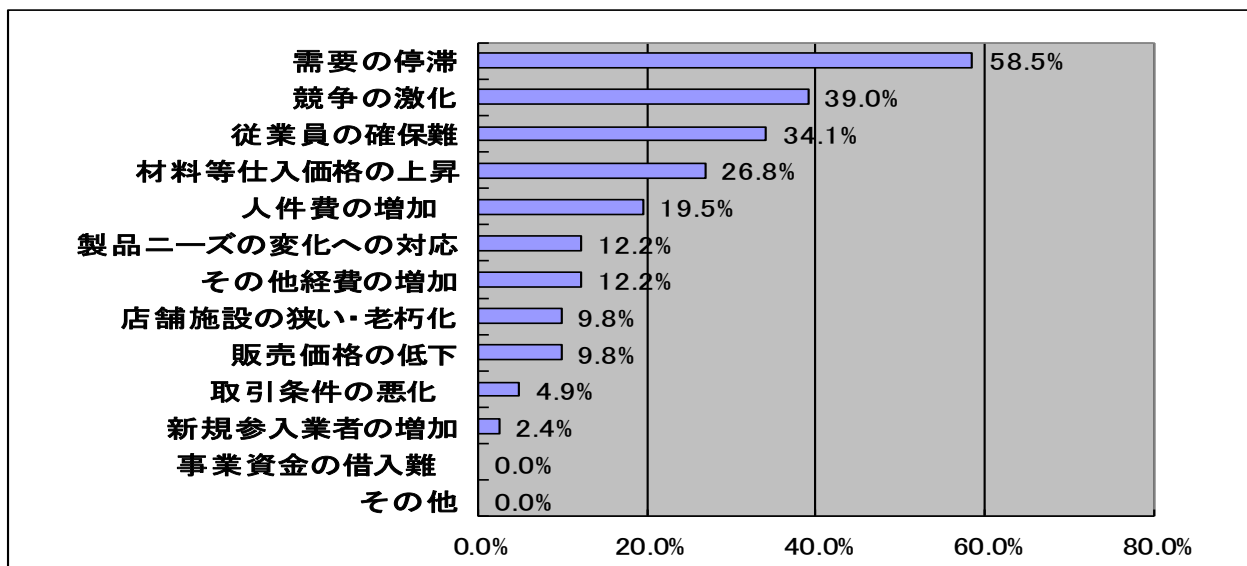
○景況DIは△16.7となり、前期と比べ6.9ポイント下落した。商品仕入れ価格・商品在庫とも改善がみられたものの、売上額が16.8ポイントと大幅に落ち込み、これが採算(収益)を圧迫、景況感の下落を招くものとなった。

○来期の見通しについては、今期の反動から売上額が9.6ポイント上昇、商品仕入れ価格・商品在庫の改善も進むことから、景況は一転9.6ポイントの上昇を見込んでいる。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前期 (H27.4-6月期)	変化幅	今期 (H27.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H27.10-12月期)
景況DI	△9.8	↓6.9	△16.7	↑9.6	△7.1
売上額	7.3	↓16.8	△9.5	↑4.7	△4.8
商品仕入れ価格	43.9	↓10.6	33.3	↓11.9	21.4
商品在庫	9.8	↑2.1	11.9	↓4.8	7.1
資金繰り	△4.9	↑0.1	△4.8	↑4.8	0.0
採算(収益)	△4.9	↓7.0	△11.9	→0.0	△11.9

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・全国的に漁獲量が減少している。(鮮魚貝類卸売業)
- ・うなぎ稚魚の不良により、県の指導により割当配分を行うことになったが、自由化に逆行にならないかと心配している。(農畜産物卸売業)
- ・業界全体に需要が縮小していることが課題である。(宝飾品小売業)
- ・業界を取り巻く環境はさらに悪化している。(食料品小売業)

### (4) サービス業

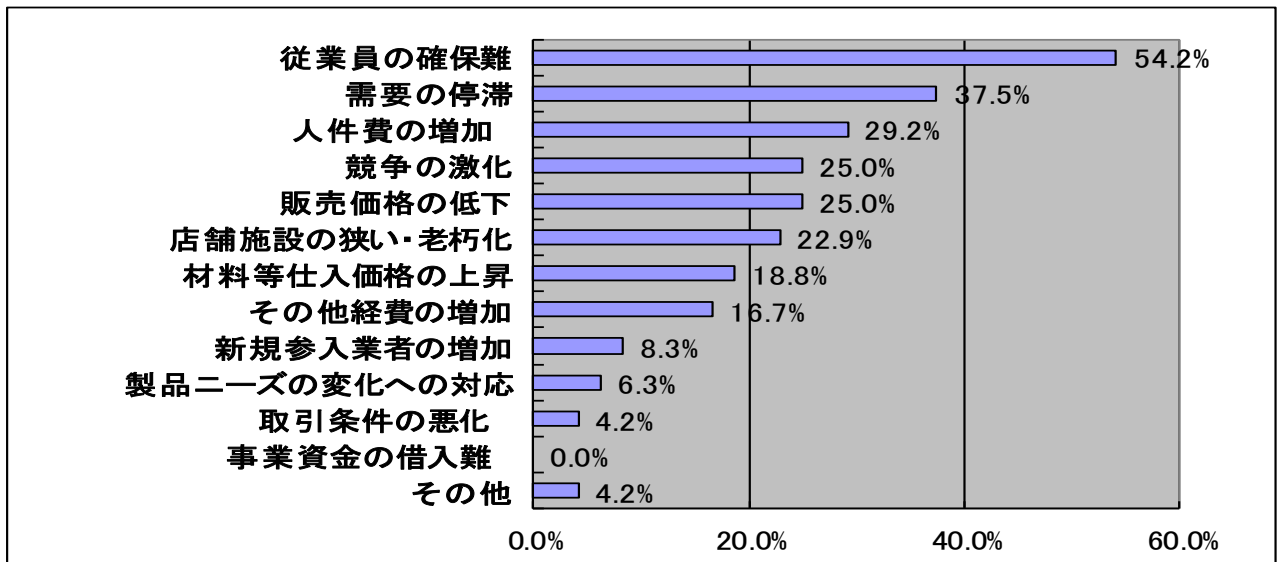
○売上額・利用者数とも20ポイントを超える上昇となり、プラス領域に達した。また採算(収益)も6.9ポイント改善、その結果、景況DIは前期と比べ4.9ポイント上昇しマイナス幅が縮小した。

○来期の見通しについては、売上額・利用者数とも下落を予想しているが、諸経費の抑制、マインド改善傾向もあり、採算(収益)は7.8ポイント上昇、景況も引き続き5.9ポイントの改善を予想している。

【データ：サービス業】

	前期 (H27.4-6月期)	変化幅	今期 (H27.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H27.10-12月期)
景況DI	△16.7	↑4.9	△11.8	↑5.9	△5.9
売上額	△14.6	↑22.4	7.8	↓5.8	2.0
利用客数	△10.4	↑20.2	9.8	↓9.8	0.0
資金繰り	△8.3	↑4.4	△3.9	→0.0	△3.9
採算(収益)	△16.7	↑6.9	△9.8	↑7.8	△2.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

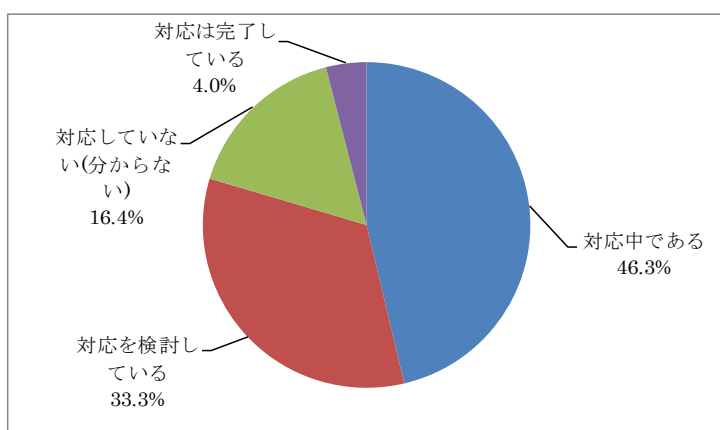
- ・岡崎市内は家康公四百年祭、市制施行100周年、リバーフロント計画と大規模事業が続くが、人手不足が続いている。(イベント業)
- ・消費税分が確保できなく、実収益の減少が続いている。大手企業の運賃がアップしないと直らないと思われる。(一般貨物運送業)
- ・業界イメージの低下により人材確保が厳しい状況にある。(レストラン)

## ■付帯調査：「マイナンバー制度」の企業の対応状況について（調査結果）

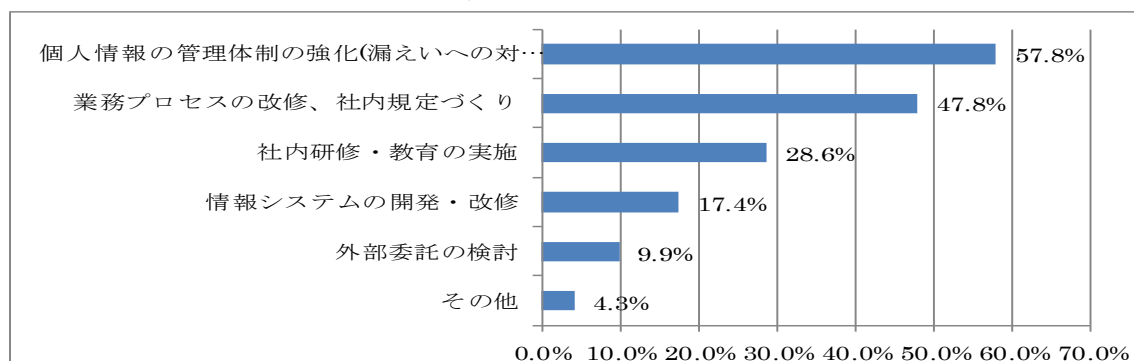
# 企業の半数が対応も、いまだ対策が分からないが4割

- 「マイナンバー制度」の対応状況について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「対応中である」で46.3%となった。次いで「対応を検討している」が33.3%、「対応していない(分からない)」が16.4%と続いた。現時点で「対応は完了している」は4.0%にとどまっている。
- 「対応は完了している」「対応中である」「対応を検討している」企業にその内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「個人情報の管理体制の強化(漏えいへの対応)」が57.8%で最も高く、以下、「業務プロセスの改修、社内規定づくり」が47.8%、「社内研修・教育の実施」が28.6%、「情報システムの開発・改修」が17.4%と続いた。中でも、製造業では「業務プロセスの改修、社内規定づくり」が6割を超えた。
- 一方、自社における問題点(複数回答)については、全業種では「情報漏えい、リスクの発生」が51.1%で最も高く、以下、「必要な対策内容が不明確」が43.2%、「業務量の増加」が35.8%、「従業員からの個人番号の収集」が29.5%、「社内に詳しい担当者がいない」が19.3%と続いた。中でも、製造業と小売・卸売業では「必要な対策内容が不明確」がともに5割を超えた。
- 「マイナンバー」については、この段階で約半数が対応を行っているものの、一部で対応の遅れが懸念される結果となった。その背景として、内容の理解不足と情報漏えいに対する社内体制づくりが進まないことが明らかになった。また、特に個人情報を取り扱うことに多くの企業が憂慮していることも伺えた。

### (1) 「マイナンバー制度」の対応状況（全業種）



### (2) 具体的な対応の内容（全業種、複数回答選択方式）



### (3) 自社における問題点（全業種、複数回答選択方式）

